

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・H29の九州北部豪雨により甚大な被害が発生した大肥川や鶴河内川で再度災害を防止するための改良復旧事業に着手し、流下能力を向上させる河道拡幅を進めた。 ・迅速な避難行動を促すため、洪水時に特化した危機管理型水位計を県下各河川に46か所設置し、防災情報の発信強化を行った。 ・抜本的な治水対策の要となる玉来ダムの本格工事を進め、定礎式を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防施設の整備により、避難所や要配慮者利用施設などが保全された。 ・助成制度の創設により、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成率を、前年度の約2.5倍(H29 16.3%、H30 41.1%)に進めることができた。 ・ため池決壊の未然防止を図るため、H30年度に7箇所改修を完了させ、地域の防災力が高まった。 ・最優先啓開ルート上の要対策のり面53箇所の内、H30年度までに45箇所の対策が完了した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・背後地に生活する市民の生命・財産を守るため、大分臨海部コンビナートの護岸強化に向け、護岸工事を推進した。 ・「住宅耐震化総合支援事業」について、制度改正や広報活動の効果もあり、耐震診断は昨年度比で約2.5倍増となる209件の支援を行った。耐震改修は昨年から減となったものの45件の支援を行った。 ・「特定建築物耐震化促進事業」について、H30年度は計画どおり3施設で耐震改修に着手できた。 ・工業用水道は、H28年度に完成した「給水ネットワーク」を運用して送水隧道(火振・志村線)の点検を実施した結果、緊急に対策を必要とする変状は発見されなかった。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度までに主要16施設の全てで策定が完了した公共土木施設の長寿命化計画に基づき、定期点検を確実に実施し、早期対策が必要な橋梁、トンネル等の補修・補強対策を計画的に実施した。

【VI. 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> ○竹田市、竹田水害緊急治水ダム建設促進委員会による玉来ダム建設促進要望(H31.3) ・玉来ダムの早期完成と周辺環境整備の支援について特段の配慮をお願いする。 ○竹田市、竹田水害緊急治水ダム建設促進委員会による玉来ダム建設をはじめとした社会資本整備予算の総額確保の要望(H31.1) 	<ul style="list-style-type: none"> ○大分経済界等による玉来ダムの早期完成および社会資本整備予算の確保を求める要望(H30.11) ○大分工業用水道ユーザー懇談会(H30.6) ・今後も引き続き適正な各種点検の実施をお願いする。
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・九州北部豪雨や台風第18号災害を踏まえ、大肥川や津久見川などで河川改修を着実かつ迅速に進め、浸水被害の軽減に努める。 ・抜本的な治水対策の要となる玉来ダムの早期完成に向けて、引き続き本体工事を計画的に進める。 ・住民の迅速な避難を促すため、中小河川に簡易型河川監視カメラを設置し防災情報の発信強化を図るとともに、市町村に対して洪水ハザードマップの作成支援を行う。 ・県下には約2万もの土砂災害の恐れのある箇所があり、これまで約1万5千箇所の基礎調査が完了した。残る約5千箇所についてはR1年度までに調査を完了し、警戒区域を随時指定していく。併せて、土砂災害警戒区域に指定された地区を住民に速やかに周知するため、市町村が行う土砂災害ハザードマップ作成を引き続き支援する。 ・H30年7月豪雨等を踏まえた防災重点ため池の選定基準の見直しに対応したうえで、計画的な改修・廃止やハザードマップ等の整備を推進する。 ・緊急輸送道路上で耐震化が必要な橋梁192橋について、R1年度の完了に向け、引き続き耐震化を計画的に進める。 ・住宅の耐震化への周知・啓発のため、耐震キャラバンや診断を行った所有者に耐震化を促すフォローアップの実施など事業の推進に努める。 ・生産性向上を図るため、ICT等の新技術の積極的な導入を検討。インフラ毎の特性を踏まえた定期点検診断を実施し、補修、補強対策を計画的に実施する。 ・企業局では給水ネットワークを運用し、隧道等の点検を推進する。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①	河川事業	10,311,515	-	-	232
②	砂防事業	8,337,713	-	-	234
	(公)砂防事業調査費	2,239,044	-	-	235
	土砂災害情報提供強化事業	60,438	A	継続・見直し	236
	(公)ため池等整備事業	1,854,454	-	-	175
②④	道路防災事業	4,072,512	-	-	233
③	住宅耐震化総合支援事業	34,765	A	継続・見直し	237
	特定建築物耐震化促進事業	290,604	B	終了	238
④	地域の安心基盤づくりサポート事業	131,988	A	継続・見直し	239
	安全・安心を支えるインフラ点検事業	28,030	A	継続・見直し	240
	道路施設補修事業	8,949,685	-	-	241